

平成23年度新規採択に係る事前評価実施地区一覧表

中部森林管理局

(1) 国有林直轄治山事業

整理 番号	都道 府県	事業実施主体	事業名	事業実施地区名		総便益 B	総費用 C	分析結 果B/C	チェックリスト																			
									I 必須事項					II 優先配慮事項														
														1 有効性 効率			3事業の実施環境等											
									1	2	3	4	5	(1)	(2)	(3)	(1)	(1)	(2)	(3)	(4)					(5)		
													①	②	③	④	⑤	①	②	③								
1	長野	北信森林管理署	山地復旧	上楠川	かみくすかわ	1,616,695	241,688	6.69	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A	A	B	A	-	B
2	長野	中信森林管理署	山地復旧	唐松沢	からまつさわ	1,273,966	689,426	1.85	○	○	○	○	○	A	B	B	A	B	A	-	A	A	A	B	A	A	A	B
3	長野	木曾森林管理署	山地復旧	糠沢	ぬかさわ	304,437	216,405	1.41	○	○	○	○	○	A	A	B	A	B	A	-	A	A	A	A	-	A	-	B
4	長野	木曾森林管理署	山地復旧	塩沢	しおざわ	659,039	139,252	4.73	○	○	○	○	○	A	A	B	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	B
5	長野	木曾森林管理署	山地復旧	上押出沢	かみおしでさわ	49,282	11,538	4.27	○	○	○	○	○	A	A	B	A	B	B	-	A	A	A	A	A	A	A	B
6	長野	木曾森林管理署	山地復旧	小木曾5	おぎそ5	272,801	86,080	3.17	○	○	○	○	○	A	A	B	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A	A	B
7	長野	木曾森林管理署	山地復旧	瀬戸川5	せとかわ5	25,333	11,538	2.20	○	○	○	○	○	A	A	A	A	A	A	B	A	B	A	B	A	A	A	B
8	長野	木曾森林管理署南木曾支署	山地復旧	柿其37	かきぞれ37	48,815	34,615	1.41	○	○	○	○	○	A	A	B	A	B	A	B	A	A	B	B	B	A	-	B
9	長野	木曾森林管理署南木曾支署	山地復旧	南蘭35	みなみあららぎ35	255,763	36,058	7.09	○	○	○	○	○	A	A	-	A	B	A	-	A	A	A	A	A	A	B	B
10	岐阜	飛騨森林管理署	山地復旧	大谷(脇谷橋)	おおたに(わきたにばし)	40,503	27,885	1.45	○	○	○	○	○	A	A	B	A	B	A	B	A	A	A	A	B	A	-	B
11	岐阜	飛騨森林管理署	山地復旧	大谷(トメ谷支溪A)	おおたに(もとめだにしけい)	21,960	14,423	1.52	○	○	○	○	○	A	A	-	A	B	A	B	B	A	B	A	B	A	-	B
12	愛知	愛知森林事務所	山地復旧	郷川	ごうかわ	69,231	23,077	3.00	○	○	○	○	○	A	A	B	A	A	A	B	A	A	B	B	B	A	A	B
13	愛知	愛知森林事務所	山地復旧	大名倉	おおなぐら	37,853	14,423	2.62	○	○	○	○	○	A	B	B	A	A	A	B	A	B	B	B	B	A	-	B
14	岐阜	岐阜森林管理署	保安林整備	長良川最上流	ながらがわさいじょうりゅう	69,796	18,438	3.79	○	○	○	○	○	-	A	A	B	B	-	A	-	B	A	A	-	A	-	B

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度～28年度（7年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	上楠川 （かみくすかわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 北信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県長野市の北部に位置し、犀川に合流する裾花川の左岸支流である。 地形は急峻であり、地質は堆積岩の上部に厚く堆積した未固結の扇状堆積物で構成され脆弱である。さらに積雪等の厳しい気象条件下にあるため、流域内の荒廃率は上流部の特殊荒廃地も含めると5.06%と高い数値を示している。</p> <p>溪流の上流部には大岩塊群が多量に堆積し、中流部では不安定な土石の堆積及び溪岸侵食による崩壊が多く見られ、豪雨時には溪床内の堆積土砂が二次侵食を受け下流部へ流出している。</p> <p>下流域には、上楠川集落や主要地方道36号線（信濃信州線）が横断している。また、当流域は簡易水道施設が3箇所あり重要な水源地となっており、今後の集中豪雨等により土石流が発生し、下流域に被害を及ぼす恐れが高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び溪間工による山脚の固定、溪床の侵食防止、不安定土砂の固定などを図り、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 溪間工13基・山腹工0.59 ha ・主な保全対象 家屋35戸・県道100m・市道1500m・林道4300m ・総事業費 271,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	1,616,695	(千円)
	総 費 用 (C)	241,688	(千円)
	分析結果 (B/C)	6.69	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床内に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、本事業の必要性は十分認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

1

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：山地復旧
施工箇所：上楠川

都道府県名：長野県

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	14,790	
	流域貯水便益	6,856	
	水質浄化便益	11,704	
災害防止便益	山地災害防止便益	1,583,345	
便 益 合 計 (B)		1,616,695	
事 業 費 合 計 (C) (様式2にて算出)		241,688	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{1,616,695}{241,688} = 6.69$		

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度～32年度（10年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	唐松沢 （からまつさわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県北安曇郡小谷村の西部に位置し、地形は大起伏山地を呈し、深く溪流に刻まれて起伏量、谷密度とも大きい。地質は古生層の安山岩類、火山灰及び火山破屑物等で構成され、糸魚川－静岡構造線による断層破碎を受けていることから荒廃の進んでいる地区である。</p> <p>明治44年には、20世紀の日本で最大級といわれる大崩壊が起こり、下流に大きな被害を及ぼすとともに、溪岸荒廃や不安定土砂の堆積が進んだ。</p> <p>このことから、昭和63年より治山事業に着手し、溪流に不安定に堆積している土砂の流出防止と崩壊地の復旧に努めた。</p> <p>平成18年7月梅雨前線豪雨にもなう集中豪雨により、山腹崩壊地が拡大し不安定土砂となって堆積している。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面侵食による土砂流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 山腹工4.50 ha ・ 主な保全対象 家屋15戸・村道5,850m・橋梁1箇所 ・ 総事業費 850,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	1,273,966	(千円)
	総 費 用 (C)	689,426	(千円)
	分析結果 (B/C)	1.85	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、下流域の保全を図るために実施するものであり本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

2

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：山地復旧

都道府県名：長野県

施工箇所：唐松沢

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	24,439	
	流域貯水便益	7,572	
	水質浄化便益	12,928	
災害防止便益	山地災害防止便益	1,229,027	
便 益 合 計 (B)		1,273,966	
事 業 費 合 計 (C) (様式2にて算出)		689,426	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{1,273,966}{689,426} = 1.85$		

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度～30年度（8年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	糠 沢 （ぬかざわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県塩尻市の南部に位置し、奈良井川上流の支流である。地質は中世代の堆積層で構成され、砂岩と泥岩が占め、山腹勾配及び溪流勾配も急である。気温較差も大きく寒冷であり、県内でも多雨地帯である。</p> <p>平成18年台風による集中豪雨では、昭和40年代に施工した山腹工施工地・溪間工の一部も崩壊すると共に拡大崩壊がおこり、土砂が民有地まで流下した。崩壊地内には、多量の不安定土砂が残留しているとともにさらなる拡大崩壊の可能性が高い。</p> <p>奈良井川には松本市、塩尻市の上水道水源取水施設があり、重要な水源地域であり、今後の集中豪雨等により崩壊地内の残留土砂が奈良井川までの流出し下流域に被害を及ぼす恐れがあることから、地元塩尻市（旧榑川村）及び長野県企業局松塩水道用水管理事務所からは治山事業の実行を求められている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面侵食による土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 山腹工1.63 ha ・主な保全対象 県道30m・市林道700m・橋梁2箇所 ・総事業費 255,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	304,437	(千円)
	総 費 用 (C)	216,405	(千円)
	分析結果 (B/C)	1.41	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 崩壊地内に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、本事業の必要性は十分認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 3

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：山地復旧
施工箇所：糠沢

都道府県名：長野県

(単位：千円)

大区分	中区分	評価額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	32,900	
	流域貯水便益	3,906	
	水質浄化便益	6,667	
災害防止便益	山地災害防止便益	260,964	
便 益 合 計 (B)		304,437	
事業費合計 (C) (様式2にて算出)		216,405	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{304,437}{216,405} = 1.41$		

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度～30年度（8年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	塩 沢 （しおざわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡木祖村北部に位置し、木曾川左岸側支流にあたる。地質は美濃帯の砂岩・泥岩が分布している。</p> <p>平成18年7月の梅雨前線豪雨により新生崩壊が発生し、流出した土砂と流木により林道決壊及び水道施設への土砂流入等の被害を及ぼした。溪床には不安定土砂が堆積するとともに溪岸侵食による溪岸崩壊が発生しており、今後の豪雨等により土砂が流出し下流域に被害を及ぼす恐れがある。</p> <p>このため、地元木祖村から国有林に対して、崩壊地の早期復旧など治山事業を積極的に取り組むよう要望が出されているところである。</p> <p>このようなことから、山腹工による崩壊地の復旧及び溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 溪間工 8 基・山腹工 0.74ha ・ 主な保全対象 林道3,000m、水道取水施設 ・ 総事業費 165,200 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	659,039	(千円)
	総 費 用 (C)	139,252	(千円)
	分析結果 (B/C)	4.73	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

4

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：山地復旧
施工箇所：塩沢

都道府県名：長野県

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	53,473	
	流域貯水便益	6,348	
	水質浄化便益	10,837	
災害防止便益	山地災害防止便益	588,381	
便 益 合 計 (B)		659,039	
事業費合計 (C) (様式2にて算出)		139,252	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{659,039}{139,252} = 4.73$		

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	上押出沢 （かみおしでさわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は長野県木曾郡木祖村の北部に位置し、木曾川右岸側の支流である。著しく風化の進んだ花崗岩からなる脆弱な地質構造を有しており、集中豪雨、融雪期等には山腹崩壊が拡大し、不安定土砂を供給している。押出沢下流の笹川には県の砂防ダムがあるが、既に満砂状況にある。また、簡易水道施設や別荘地もあり、より積極的な治山事業が求められている。</p> <p>平成22年梅雨による集中豪雨により拡大した崩壊が、県道奈川木祖線に被害を及ぼす危険性が高まり、地元木祖村からは早急な事業実行を求められている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地拡大を防止し、県道の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的として本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 山腹工0.06 ha ・ 主な保全対象 県道30m ・ 総事業費 12,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	49,282	(千円)
	総 費 用 (C)	11,538	(千円)
	分析結果 (B/C)	4.27	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地が拡大し、上部の県道を崩落させる被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により不安定土砂の流出を防止し、県道の保全に加え、下流域の保全を図るため実施するものであり、本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに山腹斜面が安定し、直上の県道の保全も図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

5

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：山地復旧

都道府県名：長野県

施工箇所：上押出沢

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	977	
	流域貯水便益	116	
	水質浄化便益	198	
災害防止便益	山地災害防止便益	47,991	
便 益 合 計 (B)		49,282	
事 業 費 合 計 (C)	(様式2にて算出)	11,538	千円
費用便益比		$B \div C = \frac{49,282}{11,538} = 4.27$	

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度～28年度（6年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	小木曽5 （おぎそ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曽森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曽郡木祖村北部に位置し、木曽川の右岸側支流にあたる。風化の進んだ花崗岩からなる脆弱な地質構造を有しており、過去には災害に見舞われている。最近では、平成18年7月の梅雨前線豪雨により新生崩壊が発生し、流出した土砂により農業用水取水施設に被害を及ぼした。</p> <p>現在も拡大崩壊が進行しているとともに、崩壊斜面の表面侵食が顕著な箇所もあり、今後の集中豪雨等により崩壊地の拡大や崩壊土砂及び溪床の堆積土砂が流出する恐れがある。</p> <p>このため、地元木祖村から国有林に対して、崩壊地の早期復旧など治山事業を積極的に取り組むよう要望が出されているところである。</p> <p>このようなことから、山腹工による崩壊地の復旧及び溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 溪間工1基・山腹工 0.55ha ・ 主な保全対象 林道1,200m、農業用水取水施設 ・ 総事業費 98,500 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	272,801	(千円)
	総 費 用 (C)	86,080	(千円)
	分析結果 (B/C)	3.17	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工による山脚の固定及と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 6

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：山地復旧
施工箇所：小木曾5

都道府県名：長野県

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	22,832	
	流域貯水便益	2,722	
	水質浄化便益	4,647	
災害防止便益	山地災害防止便益	242,600	
便 益 合 計 (B)		272,801	
事 業 費 合 計 (C) (様式2にて算出)		86,080	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{272,801}{86,080} = 3.17$		

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	瀬戸川5 （せとがわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡王滝村の南部に位置しており、村の中央部を西から東に流下する王滝川の右岸支流にあたる。全体的に急峻な地形から成り立っており、地質は砂岩・粘板岩よりなる古生層である。気温は、高冷地のため寒冷作用が強く気温較差が大きい。林況は、天然林80%、人工林20%の育成単層林となっている。天然林は、木曾ヒノキが主体であり、人工林はヒノキが主体である。全域が水源かん養保安林に指定されているとともに機能類型は水土保持林の水源かん養タイプに区分されている。</p> <p>平成18年7月の梅雨前線豪雨により既設山腹工が再崩壊し、林道を通行止にした。このため、地元王滝村など関係団体からは国有林の治山事業に対する積極的な取り組みと下流域の保全要望が求められているところである。</p> <p>このようなことから、山腹工により崩壊地の拡大及び表面侵食による土砂流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的として本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 山腹工0.10 ha ・主な保全対象 林道100m・登山道 ・総事業費 12,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	25,333	(千円)
	総 費 用 (C)	11,538	(千円)
	分析結果 (B/C)	2.20	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 現在も崩壊地からの落石等があり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し直下の林道に被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり本事業の必要性は十分認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全も図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

7

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：山地復旧
施工箇所：瀬戸川5

都道府県名：長野県

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,583	
	流域貯水便益	308	
	水質浄化便益	526	
災害防止便益	山地災害防止便益	21,916	
便 益 合 計 (B)		25,333	
事業費合計 (C) (様式2にて算出)		11,538	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{25,333}{11,538} = 2.20$		

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	柿其-37 （かきぞれ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県の南西部、木曾郡南木曾町の西部に位置し、下流域には、キャンプ場等の自然休養施設や隣接する柿其川と合流することから、「柿其溪谷」と呼ばれる景勝地があり、毎年多くの観光客が訪れている。</p> <p>地質は、濃飛流紋岩類で構成され、節理が発達し脆弱なため、崩壊が多く発生する等荒廃が進んでいる。また、急峻な地形のうえ、地理・地形的特性に起因する局所的な集中豪雨が頻発しやすい地区である。平成21年7月の集中豪雨により山腹崩壊が発生し、直下の岩倉林道上に不安定土砂が堆積し一時通行が遮断された。崩壊地脚部にも多量の不安定土砂が堆積しており、今後集中豪雨等の際には、更なる拡大崩壊が危惧され岩倉林道さらには下流域に被害を及ぼす恐れが高くなっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面侵食による土砂の流出を防止し、林道及び下流域の保全及び保安機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 山腹工 0.34 ha ・主な保全対象 林道 200m ・総事業費 36,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	48,815	(千円)
	総 費 用 (C)	34,615	(千円)
	分析結果 (B/C)	1.41	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり本事業の必要性は十分認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 8

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：山地復旧
施工箇所：柿其37

都道府県名：長野県

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	2,969	
	流域貯水便益	744	
	水質浄化便益	1,270	
災害防止便益	山地災害防止便益	43,832	
便 益 合 計 (B)		48,815	
事 業 費 合 計 (C) (様式2にて算出)		34,615	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{48,815}{34,615}$		= 1.41

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	南蘭-35 （みなみあたらぎ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県の南西部、木曾郡南木曾町の南東部に位置し、当地区の下流域は、重要伝統的建造物群保存地区である「妻籠宿」があり年間、約70万人の観光客が訪れている。</p> <p>地質は、風化（マサ化）の進んだ粗粒な花崗岩類で構成され非常に脆弱である。地形は急で短い山岳小溪流に刻まれ、比較的急峻な地形を呈し、局所的な集中豪雨が頻発しやすい地区である。</p> <p>平成22年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、昭和43年施工のコンクリート護岸工が倒壊した。現地は右岸側が民地となっており、倒壊した護岸工サイドから流水が左岸の溪岸を侵食して崩壊地となっており、溪床内に不安定土砂が堆積している。</p> <p>このため、床固工、水制工、護岸工により、溪床内不安定土砂を抑止・固定して崩壊地の拡大及び土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 床固工 1 基・垂直壁 1 基・水制工 1 基・護岸工 ・主な保全対象 町道 200 m・家屋等 4 戸 ・総事業費 37,500 (千円) 		
費用対効果分析	<p>総 便 益 (B) 255,986 (千円)</p> <p>総 費 用 (C) 36,058 (千円)</p> <p>分析結果 (B/C) 7.09</p>		
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 現在も侵食が進んでおり、溪床に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂が流出し、下流に被害を与える恐れが高い。このため、床固工・護岸工等により溪流の安定を図り、不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり当該事業の必要性は十分認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂の流出が防止され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 9

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：山地復旧
 施工箇所：南蘭35

都道府県名：長野県

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	953	
	流域貯水便益	674	
	水質浄化便益	1,150	
災害防止便益	山地災害防止便益	252,986	
便 益 合 計 (B)		255,763	
事 業 費 合 計 (C) (様式2にて算出)		36,058	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{255,763}{36,058} = 7.09$		

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度～23年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大谷（脇谷橋） （おおたに（わきたにばし）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県の北部、高山市の西部に位置し、宮・神通川流域と庄川流域との稜線付近（標高約1,300m）に源を發し、北方向に曲流しながら小鳥川に合流する小鳥川上流支流域である。地形は比較的緩やかであるが、地質は粘性に富む脆弱な風化土層となっており、平成11年9月の台風16号に伴う集中豪雨では、連続時雨量290mmを記録し、当地区内には多数の崩壊地が発生し、土石流を引き起こし、下流の集落等に大きな土砂災害を招いた。</p> <p>当崩壊地は、融雪・梅雨期等の集中豪雨により拡大が進んでおり直下の林道を通行止めにするるとともに片野川への土砂流出を繰り返している。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面侵食による土砂流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的として本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 山腹工 0.20 ha ・ 主な保全対象 農漁家倉庫2戸・林道500m・農道300m ・ 総事業費 29,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	40,503	(千円)
	総 費 用 (C)	27,885	(千円)
	分析結果 (B/C)	1.45	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 現在も崩壊地からの落石等があり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し直下の林道に被害を与えるおそれが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 10

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：山地復旧
施工箇所：大谷(脇谷橋)

都道府県名：岐阜県

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	1,758	
	流域貯水便益	799	
	水質浄化便益	1,364	
災害防止便益	山地災害防止便益	36,582	
便 益 合 計 (B)		40,503	
事 業 費 合 計 (C) (様式2にて算出)		27,885	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{40,503}{27,885}$		= 1.45

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度～23年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大谷（トメ谷支溪A） （おおたに（もとめだにしけいA）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県の北部、高山市の西部に位置し、宮・神通川流域と庄川流域との稜線付近（標高約1,100m）に源を發し、北方向に曲流しながら小鳥川に合流する小鳥川上流支流域である。地形は比較的緩やかであるが、地質は粘性に富む脆弱な風化土層となっており、平成11年9月の台風16号に伴う集中豪雨では、連続時雨量290mmを記録し、当地区内には多数の崩壊地が発生し、土石流を引き起こし、下流の集落等に大きな土砂災害を招いた。</p> <p>今もなお、豪雨時には溪岸部の侵食が進んでおり、溪床内には流動化しやすい土石が不安定な状態で堆積しており、今後の融雪・梅雨期等の集中豪雨により不安定土砂が流出し下流域へ被害を与える恐れが高まっている。</p> <p>このため、溪間工による山脚の固定、不安定土砂の固定を図り、下流域の保全および保安林機能の維持増進を目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主な事業内容 溪間工 1基 ・主な保全対象 林道500m ・総事業費 15,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	21,960	(千円)
	総 費 用 (C)	14,423	(千円)
	分析結果 (B/C)	1.52	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪流内に堆積する不安定土砂の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に、溪岸崩壊の拡大や不安定土砂の流出し被害を与える可能性が高い。このため、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり、本事業の必要性は十分認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

11

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：山地復旧

都道府県名：岐阜県

施工箇所：大谷(トメ谷支溪A)

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	881	
	流域貯水便益	400	
	水質浄化便益	683	
災害防止便益	山地災害防止便益	19,996	
便 益 合 計 (B)		21,960	
事 業 費 合 計 (C)	(様式2にて算出)	14,423	千円
費用便益比		$B \div C = \frac{21,960}{14,423} = 1.52$	

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	郷川 （ごうかわ） （愛知県）	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当地区は、愛知県の北西部、犬山市の東部に位置し、山地としては起伏量が小さく、山腹上部から山頂にかけては緩斜面の多い丘陵性山地である。地質は、中生層のチャートや砂岩及び粘板岩の互層からなり、雨水の浸透による表層崩壊が発生している。</p> <p>平成22年7月15日に発生した局地的な集中豪雨により、山腹崩壊が発生し、土砂が直下にある県道や田に流出した。そのまま放置すれば崩壊地がさらに拡大し、県道や田へより大きな被害を及ぼす恐れが高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面侵食による土砂流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 山腹工0.14 ha ・ 主な保全対象 県道150m・橋梁2箇所・田2.08ha ・ 総事業費 24,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	69,231	(千円)
	総 費 用 (C)	23,077	(千円)
	分析結果 (B/C)	3.00	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 現状のまま放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地が更に拡大し県道等に被害を与える恐れが高い。このため、崩壊地の復旧により下流域の保全を図るために実施するものであり、本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と崩壊地の復旧が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 12

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：山地復旧
施工箇所：郷川

都道府県名：愛知県

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	691	
	流域貯水便益	198	
	水質浄化便益	338	
災害防止便益	山地災害防止便益	68,004	
便 益 合 計 (B)		69,231	
事 業 費 合 計 (C) (様式2にて算出)		23,077	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{69,231}{23,077} = 3.00$		

事前評価個表

事業名	山地復旧事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大名倉 （おおなぐら） （愛知県）	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当地区は、愛知県北設楽郡設楽町の北東部、に位置している。地質は、古生層に由来する領家変成岩であり、古くから多数の崩壊や溪流の荒廃が発生している。</p> <p>平成21年5月7日に発生した集中豪雨により、地表流下水、浸透水に起因する山腹崩壊が発生し、斜面には土砂が不安定な状態で残留している。今回の被害では、保全対象には被害がなかったものの、崩壊地の直上には林道、下流には橋梁等もあることから、崩壊地が拡大すれば直接それらへの被害が予想される。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大を防止し、保全対象の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 山腹工0.13 ha ・ 主な保全対象 林道400m・橋梁2箇所 ・ 総事業費 15,000 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	37,853	(千円)
	総 費 用 (C)	14,423	(千円)
	分析結果 (B/C)	2.62	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 現状のまま放置すると今後の集中豪雨等の際に、崩壊地が更に拡大する恐れが高い。このため、崩壊地の復旧により保全対象の保全を図るため実施するものであり、本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と崩壊地の復旧が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 13

便 益 集 計 表
(治山事業)

事業名：山地復旧
施工箇所：段戸(大名倉)

都道府県名：愛知県

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	1,179	
	流域貯水便益	547	
	水質浄化便益	934	
災害防止便益	山地災害防止便益	35,193	
便 益 合 計 (B)		37,853	
事 業 費 合 計 (C) (様式2にて算出)		14,423	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{37,853}{14,423} = 2.62$		

事前評価個表

事業名	保安林整備事業（国有林）	事業計画期間	平成23年度～27年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	長良川最上流 （ながらがわさいじょうりゅう） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県中西部を南下する長良川流域に位置し、源流部や都市近郊などに点在する国有林野で、国土保全、水源かん養機能の発揮のほか古城山等の都市近郊林は、ハイキング、自然観察等の場として重要な役割を担っている。</p> <p>森林の現況は、人工林58%、天然林42%、人工林の樹種割合はヒノキ60%、スギ28%となっている。</p> <p>事業対象森林は、VI～X齢級のヒノキを主体とした林分で、過密状態などにより、このまま放置すれば、表土の流出による崩壊や土砂、流木の流出が発生する恐れがある国土保全機能が著しく低下した保安林となっている。</p> <p>このため本数調整伐等の森林整備を行い、水源かん養機能、山地災害防止機能など、保安林が持つ公益的機能の維持、増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な事業内容 森林整備 本数調整伐 61.36 ha ・ 総事業費 20,560 (千円) 		
費用対効果分析	総 便 益 (B)	69,796	(千円)
	総 費 用 (C)	18,438	(千円)
	分析結果 (B/C)	3.79	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性： 国土保全、水源かん養及び自然環境の維持・保全、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等、公益的機能の発揮が求められている地域であり、本事業の必要性は十分認められる。 ・ 効率性： 費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 ・ 有効性： 本事業を実施することにより、低下した保安林の公益的機能が回復するとともに、崩壊地の発生による土砂や流木の流出が抑制され、下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進を図るための適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 14

便 益 集 計 表

(治山事業)

事業名：保安林整備

都道府県名：岐阜県

施工箇所：長良川最上流ほか

(単位:千円)

大 区 分	中 区 分	評価額 B (千円)	備 考
水源かん養便益	流域貯水便益	69,796	
便 益 合 計 (B)		69,796	
事業費合計 (C) (様式2にて算出)		18,438	千円
費用便益比	$B \div C = \frac{69,796}{18,438}$		= 3.79